

自分でつくる、  
国際分散投資。

## 新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

# 月次運用実績レポート

## 2012年3月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3  
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL. 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

# 日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	1.95%	16.81%	11.64%	▲ 4.21%	▲ 44.28%

## 特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	1.1% 98.9%
合計	100.0%

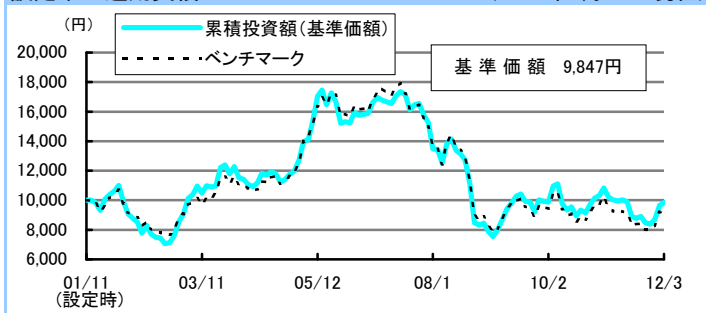
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

### 設定来の運用実績 (2012年3月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### <運用コメント>

3月の東京株式市場は、外部環境の好転を背景に、概ね好調に推移しました。前月からの急騰を受けて相場に高値警戒感が広がる中、ギリシャの債務交換の行方が不安視され、日本株は下落して始まりました。しかし、ギリシャの無秩序な債務不履行は回避できるとの見方が強まると反発し、FRB(米連邦準備制度理事会)が米国の景気認識を引き上げたことや、市場予想を上回る欧米マクロ経済指標の発表、またそれらを背景とした円安進行を追い風に、日本株は続伸しました。国際的な資源大手幹部が中国における鉄鉱石需要の伸び悩みを指摘したことなどから中国経済の先行きが懸念され、株価がやや弱含む場面もありましたが、バーナンキFRB議長の講演をきっかけに米金融緩和の長期化観測が高まると再び反発しました。月末には冴えない内容の米マクロ経済指標などが嫌気されたものの、地合の良さから下値は限定的でした。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+3.28%、日経平均株価は+3.71%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2012年2月29日現在)

#### <資産別組入状況>

株式	96.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他※	3.0%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」2.6%を含みます。

#### <市場別組入状況>

東証1部	89.7%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.9%
その他市場	6.4%

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

#### <組入上位5業種>

電気機器	14.5%
輸送用機器	11.7%
卸売業	7.7%
銀行業	7.5%
機械	7.3%

(対純資産総額比率)

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

### 累積リターン (2012年3月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	2.05%	17.41%	12.31%	▲ 3.40%	▲ 1.53%
ベンチマーク	3.28%	18.55%	13.61%	0.59%	▲ 4.85%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

### 過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

### 純資産総額 685.8 億円 (2012年3月30日現在)

### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年2月29日現在)

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
2 本田技研工業	輸送用機器	3.6%
3 ミスミグループ本社	卸売業	3.3%
4 オリックス	その他金融業	3.0%
5 ダイキン工業	機械	2.3%
6 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.2%
7 マキタ	機械	2.2%
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.2%
9 大和工業	鉄鋼	2.0%
10 日立金属	鉄鋼	1.9%

(組入銘柄数: 191) 上位10銘柄合計 26.8% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型(PD)	4.01%	8.11%	1.89%	▲ 7.15%	▲ 57.78%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	2.5%
投資信託等	97.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## 【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	4.23%	8.69%	2.55%	▲ 6.13%	4.82%
JASDAQインデックス	4.72%	11.55%	10.25%	4.66%	▲ 28.00%
差異	▲ 0.49%	▲ 2.87%	▲ 7.70%	▲ 10.79%	32.83%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。  
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

#### <資産構成>

	構成比
株式	94.7%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	5.3%
合計	100.0%
純資産総額	16.51億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

#### <市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	54.8%
東証二部	3.0%
JASDAQ	20.7%
その他市場	16.3%
現金・その他	5.3%

※マザーファンドベース

#### <組入上位業種>

業種名	比率
1 電気機器	18.0%
2 サービス業	15.2%
3 情報・通信業	11.8%
4 機械	6.7%
5 小売業	6.5%

※マザーファンドベース

#### <組入上位10銘柄> (銘柄数 58銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 ワコム	電気機器	4.0%
2 MARUWA	ガラス・土石製品	3.8%
3 大同メタル工業	輸送用機器	3.7%
4 JPホールディングス	サービス業	3.4%
5 ツガミ	機械	3.3%
6 GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	3.2%
7 大気社	建設業	3.1%
8 楽天	サービス業	3.1%
9 アンリツ	電気機器	3.0%
10 チョダ	小売業	2.9%

※マザーファンドベース

#### <運用コメント>

##### <市場概況と運用状況>

3月の中小企業株式市場は堅調な展開となりました。日経平均株価が1万円台を回復したことで投資家心理が一段と改善し、円高是正が進んだことで来期の企業業績に対して楽観的な見方が広がり、売買代金も増加傾向になりました。

3月の運用では、2011年度第3四半期の決算動向を分析し、来期の利益成長モメンタムをベースに銘柄の入れ替えを行いました。これまで堅調な業績を背景に株価が上昇してきた銘柄群を売却し利益を確定した一方、新規公開銘柄などの買い付けを行いました。

##### <今後の見通しと運用方針>

今後の中小企業株式市場は、引き続き堅調な展開を想定しています。投資家の関心は来期の業績動向に移ってまいりましたが、主力株は年明け以降の急騰により過熱感が出ており、今後は循環物色の展開になると見えています。一方、リスク回避的な投資家態度により売り込まれた流動性の低い銘柄や、2012年1月以降に利益確定の売却の対象となって株価が下落した成長株の出遅れが目立っており、中小企業株は上昇基調を維持すると予想しています。

以上の投資環境の見通しの下、新年度の業績のモメンタムなどを考慮しながら、引き続き保有銘柄の組入比率の調整などを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	4.26%	18.96%	15.60%	3.90%	▲ 38.85%

## 特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.2% 95.8%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	20.27%	16.94%	5.11%	9.06%	1.82%
日経平均株価 (225種・東証)	19.26%	15.90%	3.37%	7.53%	0.76%
差異	1.01%	1.04%	1.75%	1.53%	1.06%

### <純資産総額>

純資産総額 151.18億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

### ◆株式組入上位10業種

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	21.25%
2 小売業	10.25%
3 情報・通信業	8.36%
4 輸送用機器	7.01%
5 医薬品	6.40%
6 化学	6.20%
7 機械	4.90%
8 食料品	4.28%
9 精密機器	3.27%
10 卸売業	3.01%

### <株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	7.40%
2 ファナック	5.76%
3 京セラ	2.97%
4 ソフトバンク	2.88%
5 本田技研工業	2.47%
6 キヤノン	2.30%
7 KDDI	2.10%
8 信越化学工業	1.88%
9 東京エレクトロン	1.86%
10 TDK	1.84%

(組入銘柄数: 225)  
 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <資産構成>

株式	98.78%
一部上場	98.78%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.22%
株式実質	100.00%
現金その他	1.22%

※当ファンドの実質の組入比率です。

### <運用コメント>

3月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス3.71%と上昇しました。月初旬は、利益確定の売りが先行したことや中国の景気減速懸念などから、軟調な展開で始まりしました。その後は、米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ、米国の景気回復期待が高まったことや、ギリシャの債務交換に投資家の大半が参加を表明し、欧州債務問題への懸念が後退したことなどから株価は大きく上昇、日経平均株価は1万円台を回復しました。月末にかけては、中国や欧州の景気後退を示す経済指標の発表を受け、もみ合う展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	2.11%	16.55%	24.78%	▲ 2.66%	▲ 25.80%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.9%
合計	96.1%
	100.0%

## 【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用) (運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	2.31%	17.63%	26.67%	▲ 1.41%	13.89%
MSCIコクサイ・インデックス	2.11%	17.10%	25.54%	▲ 3.47%	-
差異	0.20%	0.53%	1.13%	2.06%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。  
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

#### <組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.8%
3	INTL BUSINESS MACHINES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
5	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.9%
6	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
7	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
8	AT & T	アメリカ	電気通信サービス	0.8%
9	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。  
※業種はMSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

#### <純資産総額>

純資産総額 96,512 (百万円)

#### <資産構成比率>

外国株式	97.5%
先物取引	2.3%
現金その他	0.2%
組入総銘柄数	1,299

#### <組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	56.9%
イギリス	10.1%
カナダ	5.4%
フランス	4.1%
ドイツ	3.9%

#### <組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	18.6%
情報技術	12.8%
エネルギー	11.6%
生活必需品	10.7%
ヘルスケア	10.2%

## <運用コメント>

- ① 米国  
3月末のNYダウ工業株30種平均指数は13,212.04(前月末比+2.0%)、S&P500種指数は1,408.47(前月末比+3.1%)、ナスダック総合指数は3,091.57(前月末比+4.2%)となりました。  
3月の米国株式市場は、月初めにギリシャの債務不履行懸念や中国および欧州の景気減速懸念などから下落しましたが、その後は上昇に転じ、月間では前月末比プラスとなりました。中旬には小売売上高が高水準となったことや、大手金融機関に対するストレステストの結果がおおむね良好だったことなどが好感され、15日にNYダウ工業株30種平均指数が2007年末以来の水準を回復しました。下旬には中国の鉄鉱石需要が横ばいになるとの観測から成長鈍化懸念が広がったほか、直近の株価上昇を受けた利益確定売りも出ましたが、一方でバーナンキ米連邦準備理事会(FRB)議長の金融緩和と継続発言などが株価を下支えし、ほぼ横ばいの展開で月末を迎えました。
- ② 欧州  
3月末の英国FT100指数は5,768.45(前月末比▲1.8%)、ドイツDAX指数は6,946.83(前月末比+1.3%)、フランスCAC40指数は3,423.81(前月末比▲0.8%)となりました。  
3月の欧州主要株式市場は前月末比でおおむね横ばいとなりました。月初めは、ギリシャ債務再編計画に関わる民間投資家の参加表明期限を控え事態を見極めようとする控えめ感が広がったことや、中国政府が2012年の経済成長目標を引き下げたことを嫌気し、株価は下落しました。その後、ギリシャ政府が同国の債務交換について同意しない債権者に参加を強制する集団行動条項を発動したことで、債務再編計画の実行と金融支援実現の可能性が高まり、株価は値を戻しました。月末にかけては、発表された経済指標が市場予想を下回ったことなどからやや弱含む局面がありましたが、景気は緩やかな回復基調にあるとの見通しから株価は下値を大きく切り下げることなく推移し、前月末とほぼ同水準で月末を迎えました。
- ③ アジア  
3月末の香港ハンセン指数は20,555.58(前月末比▲5.2%)、シンガポールST指数は3,010.46(前月末比+0.5%)、オーストラリア全普通株指数は4,419.97(前月末比+0.7%)となりました。  
3月のアジア主要株式市場は、前月に引き続き国ごとにまちまちな株価推移となりました。中国の実質国内総生産(GDP)成長率目標が引き下げられたことなどから、特に中国本土、香港、台湾などの株価が軟調となりました。香港市場では、中国政府の不動産市場引き締め政策継続や、大手不動産デベロッパーの共同会長が逮捕されたことなどを受けて不動産関連株式を中心に下落しました。その一方で、シンガポールやオーストラリアなどの株式市場は、上値は重いものの月間で前月末比プラスとなりました。オーストラリア市場では、中国景気の減速懸念などからエネルギー・素材関連株式が下落しましたが、情報技術やヘルスケアセクターなどは上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニットプライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲ 6.13%	12.58%	16.35%	▲ 18.31%	▲ 8.13%

## 特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.0% 97.0%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

### <運用コメント>

### HSBCチャイナファンドVA II基準価額の推移(設定来)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

### H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



### 上海H株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

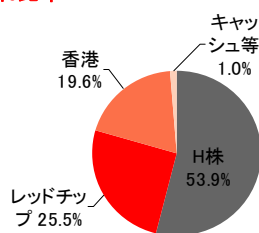


※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

### 業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	26.5%
エネルギー	18.6%
電気通信サービス	11.3%
不動産	8.1%
保険	7.2%
消費者サービス	6.1%
素材	5.6%
自動車・自動車部品	5.6%
資本財	4.6%
ソフトウェア・サービス	1.6%
家庭用品・パーソナル用品	1.1%
小売	0.9%
食品・飲料・タバコ	0.7%
耐久消費財・アパレル	0.6%
公益事業	0.3%
その他	0.0%
キャッシュ等	1.0%
合計	100.0%

### 市場別組入れ比率



### ■3月の中国株式市場

今月の中国株式市場は売り優勢の展開となり、香港市場のH株指数は前月比-10.4%、レッドチップ指数は同-5.8%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。温家宝首相が2012年の経済成長率の目標を8年振りに+8%から+7.5%に引き下げたことや、1-2月の弱含みの経済指標の発表を受けて中国経済のハードランディング懸念が再燃したことが下げ要因となりました。

当月発表された1~2月の主要経済指標の内容は以下の通りです。鉱工業生産の伸びは12月の前年同月比+12.8%から1~2月は前年同期比+11.4%に、小売売上高も同+18.1%から同+14.7%に低下しました。都市部固定資産投資の伸びは同+21.5%と市場予想の同+20.5%を上回ったものの、2011年通年の+23.8%を下回りました。また、2月の人民元建て新規貸出額は1月の7,381億元から7,107億元に減少しましたが、これは不動産関連の新規融資が大幅に減少したことが、最大の理由です。

1~2月の貿易統計は、輸出が前年同期比+6.9%と2011年10-12月期の月平均の+14.4%の半分以下の水準まで増加ペースが鈍化し、輸入も同+7.7%と2011年10-12月期の月平均の+20.9%から大幅に落ち込むなど、欧州の景気減速の影響が大きく表れました。

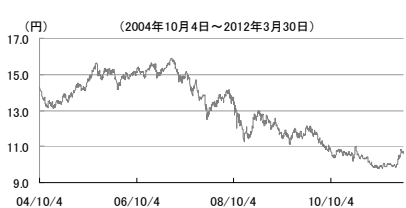
### ■今後の見通し

当ファンドの基準価額は、前月比-6.2%(基準日ベース)、参考指標のMSCIチャイナ10/40は同-5.6%(円ベース)となりました。セクター別では、参考指標との対比で金融をオーバーウェイトとし、生活必需品をアンダーウェイトとしていたことがマイナス寄与しました。一方、為替は香港ドルの対円相場が10.40円から10.58円と1.7%の香港ドル高円安方向に振れ、プラス寄与しました。

2008年の世界金融危機以降の変動要因を振り返ると、H株市場は主に、国内の政策や国外の流動性及びリスク選好度の影響を受けてきました。中国経済の回復は、低迷する融資需要や当局による住宅価格抑制策を背景に、当初想定していたよりも緩やかなものにとどまると見られます。その結果、当社では企業利益は第2四半期に底打ちすると予想しており、景気循環や機械関連セクターでは利益確定売りが先行する可能性もあると見ています。尚、不動産セクターについては、この先、選択的緩和策が導入されると予想されることから、引き続き押し目買いを続けたいと考えています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

### 為替の推移(香港ドル/円)



※親信託財産の構成(対純資産総額)

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

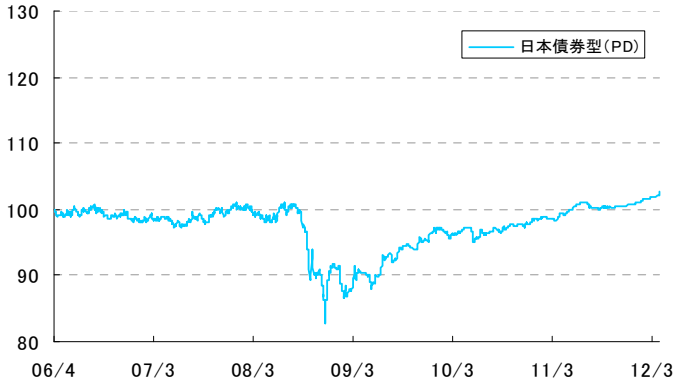
特別勘定名称

# 日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.79%	1.76%	2.18%	3.87%	2.54%

## 特別勘定資産内訳

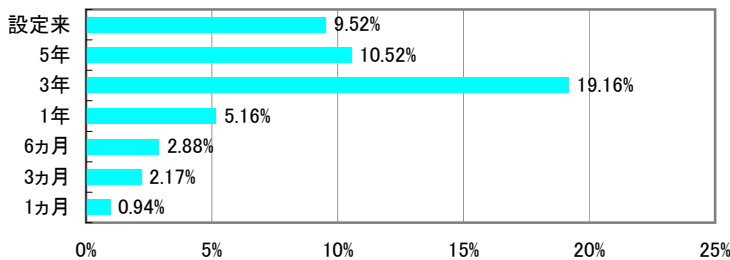
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.2% 95.8%
合計	100.0%

## 【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

#### <期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

#### <ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	4.97年
国内債現物	96.3%
国内債先物	0.0%
その他資産	3.7%

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。  
※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

#### <組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	43.0%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	26.0%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	10.2%
4	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	6.7%
5	第3回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2014/12/10	5.0%

#### <公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年未満	12.6%
3年～7年未満	83.7%
7年～10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

#### <運用コメント>

##### ■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、3月末現在で0.1%台半ばと2月末比低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初プラス0.03%程度で始まり、月を通じて拡大し、月末はプラス0.3%台前半となりました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の3月末の連動係数は、2月末比0.2%程度低下しました。

##### ■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.97年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が低下したことや、物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期債利回りが上昇したことがマイナスに影響したものの、ブレイクイーブンインフレ率が拡大したことがプラスに寄与したことから、当ファンドの3月末の基準価額は10,797円と前月末比101円上昇しました。

##### ■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPI2月分の前年比はプラス0.1%となり市場の事前予想を上回りました。今後もゼロ%近傍で推移するものと見込みます。また、政府は消費税増税法案を閣議決定する等、消費税率引き上げに向けて動いているものの、反対意見も根強く残っていることから、今後の動向が注目されます。

物価連動国債市場の需給面では、財務省の物価連動国債買入消却継続の有無や、2012年度の物価連動国債発行再開に向けた動きにも注視して参ります。

引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

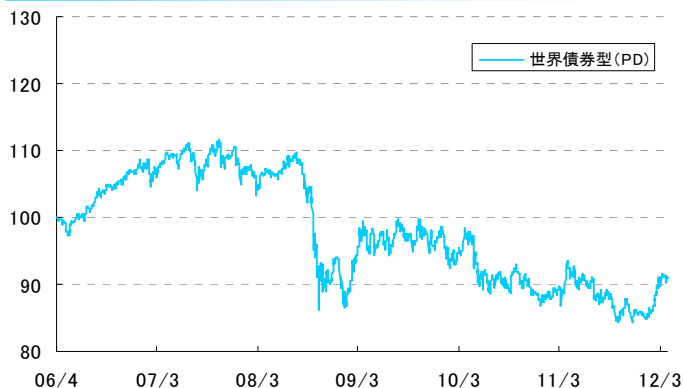
特別勘定名称

# 世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	0.01%	5.95%	6.91%	0.11%	▲ 9.09%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	3.2%
投資信託等	96.8%
合計	100.0%

## 【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	0.1%	6.4%	7.7%	1.4%	▲ 2.4%	18.6%
シティグループ世界国債インデックス	0.8%	5.8%	5.6%	4.1%	1.4%	24.3%
差異	▲ 0.7%	0.7%	2.1%	▲ 2.7%	▲ 3.9%	▲ 5.7%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

#### <純資産構成比率>

債券合計	99.0%
現金+現先+その他	1.0%
合計	100.0%

#### <債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) ノルウェー国債	3.6%	ノルウェー クローネ	3.1
(2) カナダ国債	3.4%	カナダドル	17.2
(3) ドイツ国債	3.1%	ユーロ	18.8
(4) カナダ国債	3.1%	カナダドル	21.2
(5) アメリカ国債	2.9%	USドル	9.6
(6) スウェーデン国債	2.7%	スウェーデン クローナ	8.7
(7) 欧州投資銀行(EIB)	2.4%	豪ドル	7.4
(8) オーストラリア国債	2.2%	豪ドル	9.1
(9) アメリカ国債	2.1%	USドル	8.4
(10) イギリス国債	2.0%	英ポンド	16.7

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

#### <組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	20.5%
ユーロ	11.7%
英ポンド	4.3%
日本円	11.4%
その他	52.0%

#### <運用コメント>

##### <投資環境と運用状況>

3月の債券市場では、米連邦公開市場委員会(FOMC)が足元の景気判断を上方修正したことを受けて、追加的な金融緩和政策が実施されるとの観測が後退し、米国債の利回りが上昇しました。為替市場では、米国の一部の経済指標に改善がみられることなどを背景に、FOMCが景気判断を上方修正したことなどから、米国で追加的な金融緩和が実施されるとの観測が後退し、米ドルが円に対して上昇しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してやや長めとしました。国別配分については、日本をベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウェイトとしました。

##### <今後の運用方針>

為替市場では、財政が相対的に健全で、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンやオーストラリアの通貨が、主要国通貨に対して上昇するとみています。デュレーションは、カナダやオーストラリアなど相対的に財政の健全度が高い国や、流動性の高い米国やドイツなどのデュレーションについては長めを維持する方針です。国別配分については、日本をベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。



特別勘定名称

# 海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	2.01%	11.97%	19.91%	4.82%	6.39%

## 特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.8
合計	95.2
	100.0

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## 高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	2.2%	13.0%	21.5%	6.0%	23.0%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

### <ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.9%
平均直利	7.9%
平均最終利回り	8.0%
平均デュレーション	4.2年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

### <業種配分>

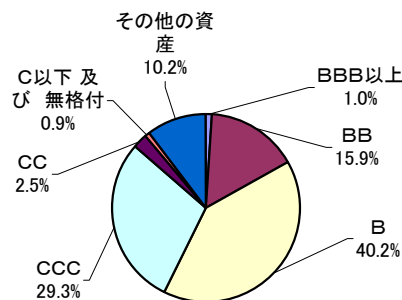
業種	純資産比
石油・ガス	10.3%
通信	9.4%
ヘルスケア	8.3%
金融	6.3%
ホテル・カジノ	4.9%
その他の業種	50.6%
その他の資産	10.2%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### <純資産総額>

純資産総額 0.6億円

### <格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社と同様の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

### <組入上位10銘柄> (組入銘柄数 627 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	CINCINNATI BELL INC	8.375%	通信	B	1.0%
2	IASIS HEALTHCARE/CAP GRP	8.375%	ヘルスケア	CCC	0.8%
3	REALOGY CORP	11.500%	ビジネス・サービス	CC	0.8%
4	INTELSAT LUXEMBOURG SA	11.250%	通信	CCC	0.8%
5	CHRYSLER GP/CG CO-ISSUER	8.250%	自動車関連	B	0.7%
6	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.7%
7	BANK OF AMERICA CORP	8.000%	金融	BB	0.6%
8	LEVEL 3 ESCROW INC	8.125%	リース	CCC	0.6%
9	KINETICS CONCEPT/KCI USA	12.500%	ヘルスケア	CCC	0.6%
10	FIRST DATA CORPORATION	11.250%	電機	CCC	0.6%

### <運用コメント>

#### ●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の底堅さが確認される中、同国の中長期国債の利回りが上昇(価格は下落)傾向で推移したことから、月初、値下がりする場面がありました。その後、国債利回りの上昇圧力が根強く残ったものの、ギリシャの債務減免・交換について民間債権者の多くが同意を示したことや、米雇用関連指標が良好だったことなどから、投資家のリスク許容度の拡大を背景に反発に転じ、月間では上昇となりました。業種別では、輸送や銀行が相対的に大きく値上がりしました。

#### ●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+2.22%になりました。保有していたハイ・イールド債券はほぼ横ばいでしたが、ドル・円の為替レートが前月末と比べて円安となったことがプラスに作用しました。月末の組入比率は高位組入を維持し、89.8%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。

#### ●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、欧州債務危機への懸念は残るものの、発行体の財務状況が全体的に改善していることや経済指標が米国経済の堅調さを示していることを背景に、デフォルト(債務不履行)率が低位にとどまっていることなどから、長期的には堅調に推移すると考えられます。また、低金利政策の継続が見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要が高まり、市場を下支えすると考えられます。欧州債務危機や米経済動向といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。業種別配分では、自動車の組み入れを増やすとともに、通信、消費関連銘柄を増やす方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

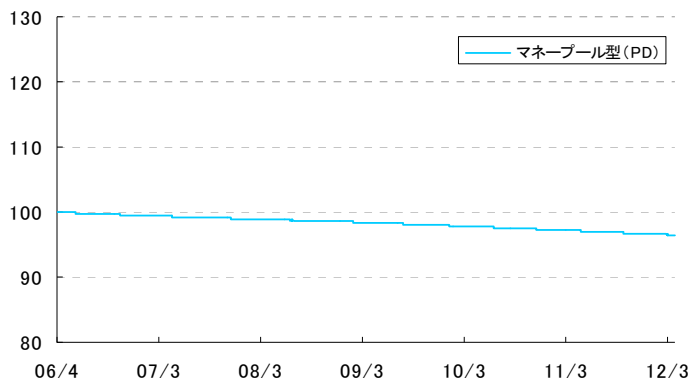
特別勘定名称

# マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲ 0.05%	▲ 0.17%	▲ 0.33%	▲ 0.68%	▲ 3.52%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	7.2%
投資信託等	92.8%
合計	100.0%

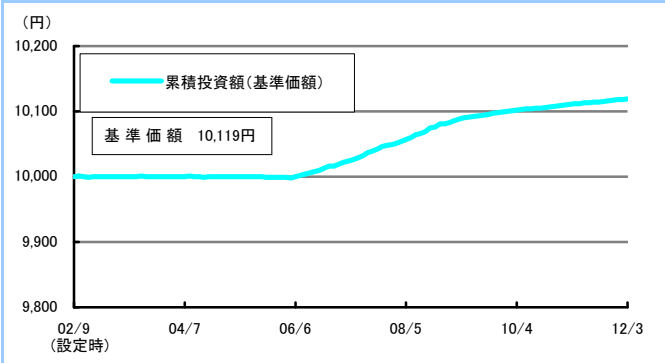
## 【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

## 設定来の運用実績 (2012年3月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

## 累積リターン (2012年3月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.05%	0.08%	1.19%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込)	
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 109.4 億円 (2012年3月30日現在)

### <資産別組入状況>

債券	96.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	3.1%

### <組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	96.9%
A	-
現金・その他	3.1%

平均残存日数	53.96日
平均残存年数	0.15年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)の符号は省略しています。」なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

## 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2012年2月29日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第255回 国庫短期証券 2012/05/07	債券	AA/Aa	13.8%
2	第260回 国庫短期証券 2012/05/21	債券	AA/Aa	13.8%
3	第261回 国庫短期証券 2012/05/28	債券	AA/Aa	13.8%
4	第241回 国庫短期証券 2012/03/12	債券	AA/Aa	10.4%
5	第257回 国庫短期証券 2012/05/14	債券	AA/Aa	10.4%
6	第240回 国庫短期証券 2012/03/05	債券	AA/Aa	6.9%
7	第245回 国庫短期証券 2012/03/26	債券	AA/Aa	6.9%
8	第247回 国庫短期証券 2012/03/29	債券	AA/Aa	6.9%
9	第248回 国庫短期証券 2012/04/09	債券	AA/Aa	6.9%
10	第250回 国庫短期証券 2012/04/16	債券	AA/Aa	6.9%

(組入銘柄数: 10)

上位10銘柄合計 96.9%

(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険  
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

**ご注意いただきたい事項**

**▲ 投資リスクについて**

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

**▲ 元本欠損が生じる場合があります**

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

**▲ 諸費用について**

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%</b> を超過した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 <b>毎月500円</b> を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) <b>年率0.924%程度</b>
	日本店頭・小型株式型(PD) <b>年率0.735%程度</b>
	日本株式INDEX型(PD) <b>年率0.4200%程度</b>
	海外株式INDEX型(PD) <b>年率0.4200%程度</b>
	エマージング株式型(PD) <b>年率1.176%程度</b>
	日本債券型(PD) <b>年率0.252%~0.3675%程度</b>
	世界債券型(PD) <b>年率0.8925%程度</b>
	海外高利回り債券型(PD) <b>年率1.1025%程度</b>
マネープール型(PD) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

**その他ご留意いただきたい事項**

■ 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■ 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■ 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■ 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■ 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。**